

議 案 目 録

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

(第 1 分冊)

議案第 4 6 号	令和 7 年度日立市一般会計補正予算 (第 1 号)	(1)
議案第 4 7 号	令和 7 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(1 1)
議案第 4 8 号	令和 7 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(2 1)

令和 7 年度 日立市一般会計補正予算（第1号）

令和 7 年度 日立市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 327,871 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 76,457,871 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 12 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
15. 国 庫 支 出 金	
	2. 国 庫 補 助 金
18. 寄 附 金	
	1. 寄 附 金
19. 繰 入 金	
	1. 基 金 繰 入 金
21. 諸 収 入	
	4. 雑 入
歳 入 合 計	

歳 出

款	項
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
3. 民 生 費	
	4. 生 活 保 護 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	2. 清 掃 費
8. 土 木 費	
	5. 都 市 計 画 費
歳 出 合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
13,787,117	12,013	13,799,130
3,523,631	12,013	3,535,644
1,000,000	250,100	1,250,100
1,000,000	250,100	1,250,100
9,320,108	63,258	9,383,366
9,320,108	63,258	9,383,366
1,284,860	2,500	1,287,360
1,103,749	2,500	1,106,249
76,130,000	327,871	76,457,871

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
8,639,295	4,678	8,643,973
6,995,444	4,678	7,000,122
30,452,923	986	30,453,909
4,271,585	986	4,272,571
4,752,046	315,707	5,067,753
2,395,604	65,707	2,461,311
2,186,891	250,000	2,436,891
6,916,381	6,500	6,922,881
1,960,604	6,500	1,967,104
76,130,000	327,871	76,457,871

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	267,377	1,089	268,466
2. 民生費国庫補助金	454,197	492	454,689
3. 衛生費国庫補助金	222,402	3,932	226,334
5. 土木費国庫補助金	1,499,073	6,500	1,505,573
計	3,523,631	12,013	3,535,644

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 衛生費寄附金	0	250,000	250,000
3. 教育費寄附金	0	100	100
計	1,000,000	250,100	1,250,100

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	7,705,559	63,258	7,768,817
計	9,320,108	63,258	9,383,366

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,103,743	2,500	1,106,243
計	1,103,749	2,500	1,106,249

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般管理費補助金	1,089	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル化推進事業)
9. 生活保護総務費補助金	492	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 (1 / 2)
6. 保健衛生総務費補助金	3,932	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (地域医療デジタル化推進事業)
6. 都市計画総務費補助金	6,500	官民連携都市再生推進事業費補助 (10 / 10)

1. 清掃総務費寄附金	250,000	未来地域振興事業寄附金 一般財団法人茨城県環境保全事業団 理事長 横山 伸一 氏
1. 青少年育成推進費寄附金	100	若者かがやき事業寄附金

1. 財政調整基金繰入金	63,258	財政調整基金繰入金

1. 雑入	2,500	コミュニティ事業助成金

歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	3,943,962	2,178	3,946,140	1,089			1,089
11. 市民運動推進費	446,950	2,500	449,450			2,500	
計	6,995,444	4,678	7,000,122	1,089		2,500	1,089

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

1. 生活保護総務費	309,838	986	310,824	492			494
計	4,271,585	986	4,272,571	492			494

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,236,759	233	1,236,992				233
2. 予防費	639,445	65,474	704,919				65,474

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
13. 使用料及び賃借料	792	デジタル化推進事業費 2,178
		13 使用料及び賃借料 792
17. 備品購入費	1,386	情報システム使用料
		17 備品購入費 1,386
		A I 音声認識表示用備品
18. 負担金、補助及び 交付金	2,500	コミュニティ推進事業費 2,500
		18 負担金、補助及び交付金 2,500
		02 補助 2,500
		コミュニティ事業補助 2,500

12. 委託料	986	生活保護支給事務経費 986
		12 委託料 986
		生活保護事務電算システム改修業務委託

3. 職員手当等	233	職員人件費 233
		03 職員手当等 233
		02 時間外勤務手当 233
10. 需用費	338	予防接種事業費 65,474
		10 需用費 338
(消耗品費)	100	01 消耗品費 100
		04 印刷製本費 238
(印刷製本費)	238	11 役務費 175
		01 通信運搬費 175
11. 役務費	175	12 委託料 64,883
		予防接種委託
(通信運搬費)	175	広域予防接種委託
		予防接種要注意者接種業務委託
12. 委託料	64,883	19 扶助費 78
		定期予防接種費助成費

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 予防費)							
計	2, 395, 604	65, 707	2, 461, 311				65, 707

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	166, 371	250, 000	416, 371			250, 000	
計	2, 186, 891	250, 000	2, 436, 891			250, 000	

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1, 493, 059	6, 500	1, 499, 559	6, 500			
計	1, 960, 604	6, 500	1, 967, 104	6, 500			

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
19. 扶助費	78	

24. 積立金	250,000	未来地域振興基金積立金 250,000 24 積立金 250,000 未来地域振興基金積立 250,000

7. 報償費	120	居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり検討事業費 6,500 07 報償費 120
12. 委託料	6,380	12 委託料 6,380 エリアプラットフォーム構築等支援業務委託

令和 7 年度 日立市水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度日立市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度日立市水道事業会計予算第 3 条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		収	入	(計)
		(既決予定額)	(補正予定額)	
第 1 款	水 道 事 業 収 益	3,535,871 千円	4,077 千円	3,539,948 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,306,386 千円	4,077 千円	3,310,463 千円

令和 7 年 6 月 12 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 7 年 度 日 立 市 水 道
収 益 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水 道 事 業 収 益			3, 535, 871
	1. 営 業 収 益		3, 306, 386
		5. そ の 他 の 営 業 収 益	75, 685

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
4,077	3,539,948	
4,077	3,310,463	
4,077	79,762	国 県 補 助 金 18,551 (4,077)

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,419,000
減価償却費	1,340,766,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	19,816,000
未収金増減額	144,349,368
未払金増減額	△ 178,840,762
たな卸資産増減額	1,362,000
長期前受金戻入額	△ 171,429,000
賞与引当金増減額	△ 12,722,814
法定福利費引当金増減額	△ 2,285,509
貸倒引当金増減額	<u>△ 201,000</u>
小計	1,339,095,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	<u>△ 180,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,233,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,329,585,790
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	<u>19,911,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,269,611,790

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,098,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 960,756,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,944,000

4 資金増加（減少）額	27,565,493
5 資金期首残高	<u>1,875,212,854</u>
6 資金期末残高	1,902,778,347

令和7年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,254,943,046	
イ 建 物	2,908,948,879	
減価償却累計額	<u>△ 1,317,330,511</u>	1,591,618,368
ウ 構 築 物	19,138,749,318	
減価償却累計額	<u>△ 8,521,527,711</u>	10,617,221,607
エ 配 水 管	31,931,358,879	
減価償却累計額	<u>△ 16,737,560,593</u>	15,193,798,286
オ 機 械 及 び 装 置	14,828,132,267	
減価償却累計額	<u>△ 10,751,456,804</u>	4,076,675,463
カ 量 水 器	383,609,959	
減価償却累計額	<u>△ 188,856,383</u>	194,753,576
キ 車 両 運 搬 具	70,890,063	
減価償却累計額	<u>△ 61,960,210</u>	8,929,853
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	210,998,850	
減価償却累計額	<u>△ 174,862,668</u>	36,136,182
ケ 建 設 仮 勘 定	<u>1,692,363,894</u>	
有形固定資産合計		34,666,440,275

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	3,000	
イ その他無形固定資産	<u>23,879,600</u>	
無形固定資産合計		23,882,600

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>	
投資合計		<u>4,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 34,694,322,875

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,902,778,347	
(2) 未 収 金	329,219,379	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,136,000</u>	328,083,379
(3) 保 管 有 価 証 券	3,650,000	
(4) 貯 蔵 品	57,805,245	
(5) 前 払 金	<u>951,370</u>	
流動資産合計		<u>2,293,268,341</u>
資 産 合 計		<u><u>36,987,591,216</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,016,313,134</u>		
企 業 債 合 計		<u>17,016,313,134</u>	
固 定 負 債 合 計			17,016,313,134
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,426,404</u>		
企 業 債 合 計		867,426,404	
(2) 未 払 金		740,341,974	
(3) 預 り 有 価 証 券		3,650,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	25,564,059		
イ 法定福利費引当金	<u>5,008,731</u>		
引 当 金 合 計		30,572,790	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>250,574,964</u>	
流 動 負 債 合 計			1,892,566,132
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		9,006,939,685	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,297,879,594</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,709,060,091</u>
負 債 合 計			22,617,939,357

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>12,655,780,948</u>	
資 本 金 合 計			12,655,780,948
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 再 評 価 積 立 金	37,919,456		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	264,773,857		
ウ 建 設 補 助 金	8,135,519		
エ 国 県 補 助 金	215,108,151		
オ 一 般 会 計 負 担 金	14,134,410		
カ 工 事 負 担 金	83,623,464		
キ 一 般 会 計 補 助 金	<u>18,797,170</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		642,492,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,071,378,884</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,071,378,884</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,713,870,911</u>
資 本 合 計			<u>14,369,651,859</u>
負 債 資 本 合 計			<u>36,987,591,216</u>

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 38,877,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,595,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,337,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「513,380千円」を「514,150千円」に、「471,718千円」を「485,318千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業費用	3,706,439 千円	△ 654 千円	3,705,785 千円
第2項 営業外費用	129,676 千円	△ 654 千円	129,022 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,384,350千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,893千円、過年度分損益勘定留保資金 168,484千円、当年度分損益勘定留保資金 848,241千円及び当年度利益剰余金処分額 244,732千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的収入	2,189,503 千円	14,281 千円	2,203,784 千円
第1項 企業債	1,036,200 千円	7,100 千円	1,043,300 千円
第2項 国県補助金	757,521 千円	7,181 千円	764,702 千円

	支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款 下水道事業資本的支出	3,573,764 千円	14,370 千円	3,588,134 千円
第1項 建設改良費	2,105,151 千円	770 千円	2,105,921 千円
第2項 雨水対策費	471,718 千円	13,600 千円	485,318 千円

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額「1,002,100千円」を「1,009,200千円」に、「1,036,200千円」を「1,043,300千円」にそれぞれ改める。

令和 7 年 6 月 1 2 日提出

日立市長 小 川 春 樹

令和 7 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,706,439
	2. 営業外費用		129,676
		2. 消費税及び地方消費税	11,594

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 654	3,705,785	
△ 654	129,022	
△ 654	10,940	消費税及び地方消費税 10,940 (△ 654)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 の 事 業 収 入			2,189,503
	1. 企 業 債		1,036,200
		1. 企 業 債	1,036,200
	2. 国 県 補 助 金		757,521
		1. 国 庫 補 助 金	757,521

支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 の 事 業 支 出			3,573,764
	1. 建 設 改 良 費		2,105,151
		2. 流域関連処理区改良費	513,380
	2. 雨 水 対 策 費		471,718
		1. 雨 水 対 策 費	471,718

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
14,281	2,203,784	
7,100	1,043,300	
7,100	1,043,300	企 業 債 1,043,300 (7,100)
7,181	764,702	
7,181	764,702	国 庫 補 助 金 764,702 (7,181)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
14,370	3,588,134	
770	2,105,921	
770	514,150	委 託 料 122,716 (770)
13,600	485,318	
13,600	485,318	委 託 料 62,243 (13,600)

令和7年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	244,732,000
減価償却費	2,097,817,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	128,491,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 55,853,846
長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
賞与引当金増減額	△ 1,591,434
法定福利費引当金増減額	△ 234,521
貸倒引当金増減額	<u>△ 358,000</u>
小計	1,253,256,003
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	<u>△ 117,582,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,766,003
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,108,948,937
国庫補助金による収入	1,109,333,250
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	207,120,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 134,922,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,738,755,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,380,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計長期借入金による収入	<u>△ 76,945,050</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,005,950
4 資金増加(減少)額	△ 198,983,734
5 資金期首残高	<u>1,076,328,335</u>
6 資金期末残高	877,344,601

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 605,410,215

イ 建 物 2,723,797,127

減価償却累計額 △ 2,130,743,347 593,053,780

ウ 構 築 物 76,523,332,617

減価償却累計額 △ 44,002,643,444 32,520,689,173

エ 機 械 及 び 装 置 20,764,162,692

減価償却累計額 △ 10,676,581,222 10,087,581,470

オ 車 両 運 搬 具 9,795,671

減価償却累計額 △ 8,007,937 1,787,734

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,845,585

減価償却累計額 △ 51,301,211 3,544,374

キ 建 設 仮 勘 定 1,873,553,642

有形固定資産合計 45,685,620,388

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 933,814,698

無形固定資産合計 933,814,698

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000

投資合計 5,000,000

固定資産合計 46,624,435,086

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 877,344,601

(2) 未 収 金 332,384,103

貸倒引当金 △ 1,313,000 331,071,103

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 1,214,432,510

資 産 合 計 47,838,867,596

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,780,426,582</u>	
	企 業 債 合 計		9,780,426,582
(2)	他 会 計 借 入 金		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>162,586,719</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		<u>162,586,719</u>
	固 定 負 債 合 計		9,943,013,301
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>838,749,400</u>	
	企 業 債 合 計		838,749,400
(2)	未 払 金		817,524,299
(3)	預 り 有 価 証 券		2,500,000
(4)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	10,788,190	
	イ 法定福利費引当金	<u>2,118,747</u>	
	引 当 金 合 計		12,906,937
(5)	そ の 他 流 動 負 債		<u>4,281,205</u>
	流 動 負 債 合 計		1,675,961,841
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		62,715,991,102
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 36,555,270,339</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>26,160,720,763</u>
	負 債 合 計		37,779,695,905

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>9,530,309,678</u>	
	資 本 金 合 計		9,530,309,678
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	55,818,560	
	イ 国 県 補 助 金	36,552,750	
	ウ 受 益 者 負 担 金	16,369,254	
	エ 一 般 会 計 補 助 金	<u>29,847,922</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		138,588,486
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>390,273,527</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>390,273,527</u>
	剰 余 金 合 計		<u>528,862,013</u>
	資 本 合 計		<u>10,059,171,691</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>47,838,867,596</u></u>

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,937,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,546,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,671,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,361,111	10,274	2,371,385
営業費用	3,285,910	172,935	3,458,845
営業損益	△924,799	△162,661	△1,087,460
経常損益	244,732	0	244,732
セグメント資産	41,889,958	5,948,910	47,838,868
セグメント負債	31,810,175	5,969,521	37,779,696
その他の項目			
他会計繰入金	113,858	37,700	151,558
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	598,748	282,587	881,335
------------------------	---------	---------	---------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

